

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月12日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 景山 薫 (TEL) 03-3234-6855
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,112	8.3	88	1.1	83	6.5	83	21.3
23年12月期	1,950	0.9	87	434.1	78	720.1	69	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	4,326.30	4,276.28	8.4	4.7	4.2
23年12月期	3,576.85	3,521.42	7.5	4.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,793	1,043	58.2	53,495.19
23年12月期	1,760	957	54.4	49,452.04

(参考) 自己資本 24年12月期 1,043百万円 23年12月期 957百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	195	△255	△71	446
23年12月期	268	△255	129	576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△13.4	10	—	5	—	5	—	256.42
通期	2,250	6.5	110	24.1	100	20.1	90	7.2	4,615.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、P. 23「4. 財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	19,499 株	23年12月期	19,361 株
② 期末自己株式数	24年12月期	— 株	23年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	19,406 株	23年12月期	19,356 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、8ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。なお業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	22
(7) 会計方針の変更	24
(8) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(持分法損益等)	40
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
5. その他	43
役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に緩やかな回復が見られるものの、長引く円高や欧州、新興国の経済減速などもあり、依然として厳しい環境が続いております。

当社の主要事業である通信サービス分野では、2013年のスマートフォンの国内出荷台数は3,260万台、加入者数は5,000万人を超え、およそ2人に1人がスマートフォンユーザーとなると予測されております。スマートフォンの普及は個人利用が先行しており、私物スマートフォンの業務利用BYOD(Bring Your Own Device)は企業の生産性の向上に貢献するものの、ワークスタイルの多様化に対応した情報セキュリティ対策への要求がますます高まっております。

こうした状況の下、当社では大手通信事業者をターゲットとしたコンサルティング、開発、製品提供、技術支援、構築工事、物販、サポート等が一体となった通信システム・ソリューションの提案を行ってまいりました。また、セキュリティ関連やクラウド&スマートフォン関連の新規事業にも注力し、下記のような通信事業に関わる広範な分野での取り組みを行ってまいりました。

なお、当社ではこうした事業環境の変化に対応するため、当事業年度より「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の区分で記載しております。

・通信システム・ソリューション

大手通信事業者向けのSIP/VoIPソリューションの提供及び保守・サポート業務を行っております。

・セキュリティ・ソリューション

SIP/VoIPを中心としたセキュリティに関連するソリューションを取り扱い、自社セキュリティ製品の販売、セキュリティ診断サービスを行っております。その対象は大手通信事業者から一般企業までとなっております。また、海外展開も含め販路拡大に向けた取り組みを実施しております。

・クラウド&スマートフォン・ソリューション

スマートフォンやタブレット端末対応の通信サービスや、クラウドを利用した付加価値サービスを行っております。その対象は主に一般企業ですが、通信事業者向けのスマートフォン&クラウドサービスを含みます。その他には企業向け当社製品であるSIPサーバー「NX-E1000」の販売、サービスを行っております。

[通信システム・ソリューション]

大手通信事業者向けに設備拡充および老朽化したシステムの更改に関するソリューションに注力し、収益に貢献いたしました。

具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ・大手通信事業者向けの大規模なSBC(*1)システムの更改を当第3四半期に受注し、プロジェクトの第1フェーズ(検証設備導入)から第2フェーズ(商用環境の構築導入)までの作業が完了しております。2013年度に予定されている、新しい通信コミュニケーションのサービス構築に繋がる重要なプロジェクトであり、将来を見据えた開発計画に注力しております。
- ・次世代ネットワーク(NGN)に対応した規格「IMS」(*2)の主要機能を提供する最新システム「NXI」が、通信事業者の提供する企業内線サービスのコアシステムとして採用され、商用稼働が開始いたしました。IMSシステムを仮想化サーバー上に構築した希少かつ先進的な事例として、高い評価を得ております。
- ・スマートフォンの普及拡大に伴い、当社では「050」番号を使用した音声通話サービスソリューションの提供を行っておりますが、同サービスの利用者増に伴い、設備の拡充やライセンスの追加発行、機能拡充のための追加開発等の受注が継続的に発生しております。
- ・通信事業者向けの保守サービスについては、昨年当社が構築した通信事業者向けシステムの追加構築に伴い、保守サービスの契約が順調に拡大しております。

これらの取り組みの結果、通信システム・ソリューション分野の売上高は1,862,899千円(うち保守は608,018千円)となりました。

[セキュリティ・ソリューション]

ネットワークセキュリティの構築とサポートを行ってまいりました。特に、SIP/VoIPネットワークの脆弱性や故障状況の診断を行う「NX-C6000」については大型案件を受注、大手通信事業者のVoIP網全体の監視を可能とする開発を行ってまいりました。

また、現在オフショア開発会社を活用したセキュリティ関連製品の開発及び海外キャリア向けに海外ベンダーとセキュリティ関連ビジネスの協業を開始しており、より効率的で高度なセキュリティ関連製品の提供と、販路拡大へ向けて積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、セキュリティ・ソリューション分野の売上高は156,786千円となりました。

[クラウド&スマートフォン・ソリューション]

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、企業向け当社製品であるSIPサーバー「NX-E1000」の販売も行っておりますが、地方自治体向け受注が引き続き好調でした。また、多くの通信事業者のIP電話サービスに対応している、マルチキャリアゲートウェイ「NX-E1010」も世の中のIP電話サービスの広がりとともに、導入実績を伸ばしております。

クラウドサービスにおいては、マルチメディア対応のクラウドサービス「U³Live (ユーキューブライブ)」が堅調に推移しました。

これらの取り組みの結果、クラウド&スマートフォン・ソリューション分野の売上高は92,427千円となりました。

以上3分野の取り組みの結果、当事業年度における当社の業績につきましては、前年同期を8.3%上回る、売上高2,112,113千円となりました。

利益面につきましては、一部のプロジェクトのコスト増により、売上総利益は728,600千円(前年同期比4.1%の増加)、営業利益は88,665千円(前年同期比1.1%の増加)、経常利益は83,259千円(前年同期比6.5%の増加)となりました。

また、当期純利益は繰延税金資産を計上したことなどにより、前年同期比を21.3%上回る、83,956千円と、大きく増加いたしました。

② 次期の見通し

当社では、引き続き「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の3つの事業分野の推進を成長戦略として位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

通信システム・ソリューションにおいては、既存・新規の顧客ニーズの掘り起しに努め、多様化するニーズに対応することで、受注の確保に注力いたします。

セキュリティ・ソリューションにおいては、業務システムのマルチデバイス化とそれに伴うセキュリティの強化が課題となっていることから、自動診断ツールを活用した診断ビジネスの展開、また、パートナーの拡充による拡販を進めてまいります。また、携帯電話通信事業者のVoLTE (*3) の導入によって、ますますVoIP/SIPのセキュリティの重要性が増えることから、当社のセキュリティビジネス拡大につなげてまいります。

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、企業の通話料コスト削減が可能な「U³ Voiceシリーズ」の取り扱いパートナーの増加、通話録音ソリューションのラインナップ強化等による販売増を見込んでおります。

これらの状況から平成25年12月期（通期）の業績予想は、売上高2,250,000千円（前年同期比6.5%の増加）、営業利益110,000千円（前年同期比24.1%の増加）、経常利益100,000千円（前年同期比20.1%の増加）、当期純利益90,000千円（前年同期比7.2%の増加）を見込んでおります。

(*1) SBC (Session Border Controller)

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や呼制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざまな機能を備えています。

(*2) IMS (IP Multimedia Subsystem)

当初、移動体通信の分野において多様なサービスを実現するための方式として規定され、その後、次世代通信網（Next Generation Network：NGN）において採用された技術。IMSの採用により、認証や課金、メディア制御等の面でアクセス網等のネットワーク構成の制約を受けることがなくなり、高度なマルチメディアサービスが容易に提供できるようになります。

(*3) VoLTE (Voice Over LTE)

第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信(パケット通信)として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,793,350千円となり、前事業年度末に比べて32,550千円増加しました。増加の主な要因は、第4四半期に計上したプロジェクト等の売上債権の増加が268,180千円、一方減少の主な要因は事業年度末計上の売掛金の増加を要因として現金及び預金の減少が130,043千円、前事業年度末計上の大型プロジェクト等に関連した原材料及び仕掛品のたな卸資産の減少が74,700千円、無形固定資産の減価償却などにより固定資産の減少が29,029千円となったことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の総額は750,247千円となり、前事業年度末に比べて53,111千円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金の圧縮が72,652千円、前受金の減少が33,113千円、一方増加の主な要因は事業年度末計上の仕入債務の増加51,767千円となったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,043,102千円となり、前事業年度末に比べて85,661千円増加しました。これは、利益剰余金が83,956千円増加したこと及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ852千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して130,043千円減少し446,605千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は195,367千円（前年同期は268,400千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益83,217千円、減価償却費288,842千円のほか、たな卸資産の減少74,700千円、仕入債務の増加51,767千円の増加要因に対して、売上債権の増加268,180千円、前受金の減少33,113千円等の減少要因があったことによるものです。

たな卸資産の減少は前事業年度に計上した原材料及び仕掛品の減少によるもの、また売上債権及び仕入債務の増加は、第4四半期に売上と仕入が集中したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は255,464千円（前年同期は255,209千円の使用）となりました。これは無形固定資産の取得による支出203,729千円、有形固定資産の取得による支出51,735千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は71,807千円（前年同期は129,171千円の獲得）となりました。これは主に、借入金の圧縮72,652千円に努めた結果です。なお、長期借入金の実施200,000千円は、安定的な資金確保のため継続して短期借入金からのシフトを行っていることによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	54.4	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	68.1	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	185.5	217.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.6	23.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存です。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討してまいります。

なお当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、将来の事業展開と財務体質強化のため、無配とさせていただきます。

今後とも財務体質及び経営基盤の健全化を図り、ご期待に沿うべく業績の向上と早期の配当を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当社の主力技術であるSIP/VoIPをはじめとしたインターネット関連市場は、技術革新のスピードが速く、顧客ニーズも短期間で変遷する市場となっています。

これに対応して当社では、海外を含めての新技术情報の収集や最新技術を有するメーカーの発掘等に努めるとともに、優秀な技術人材の積極採用による開発力の強化や協力会社との関係強化により、こうした変化への迅速な対応を図る方針です。しかしながら、これらの技術革新や市場の変化に当社が追随することができなかつた場合には、当社の業界内での競争力が相対的に弱まり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 新規事業について

当社は、将来的な事業拡大に向け、当社の技術や製品を活用した新規事業及び新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。現在、SIP/VoIPセキュリティリスクに関する技術や知識等のノウハウを活かしたネットワークセキュリティ事業、インターネットサービスと通信を融合した新たなコミュニケーション実現のためのプラットフォームとサービスを提供するクラウドサービス事業の2事業を新規事業分野として位置づけ、展開を加速しております。

しかしながら、これらの新規事業には不確定要因が多く、事業推進の過程において急激な市場・技術動向の変化、当社の経営方針や取引先企業との関係の転換等により、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。また、新規事業及び新サービスの展開に先立ち、製品開発やシステム構築を行う必要がありますが、これらの対応が人員不足等の原因により計画通りに進捗せず、収益化が遅れる可能性があります。これらの場合は、それまでの投資負担等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について (※)

当社にとって知的財産権の保護は重要な課題であるとの認識に基づき、特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。また、第三者の知的財産権を侵害するリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制及び人員の強化を図り、最善の努力を行っております。

しかしながら、当社の技術は広範囲に及ぶ一方、情報通信産業における知的所有権の調査・確認作業は繁雑であり、かつ今後に向けてどのような知的財産権が成立するかを把握することはきわめて困難であるため、現在、または将来に向けて当社が利用または提供する技術が、第三者の知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性があります。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ ソフトウェア資産の減損損失の可能性について

当社はIP電話システムに関わるソフトウェアを開発しており、当事業年度におけるソフトウェア資産の合計残高は362,376千円となっております。今後、事業環境の変化により保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営成績の変動について

当社では、プロジェクトごとに売上規模や利益率が異なり、その売上計上時期によって業績が大きく変動します。特に、主要取引先である通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因により、3月及び12月に売上及び利益が集中する傾向があることから、当社の四半期ごとの業績は大きく変動する可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社の事業領域は情報通信分野における先端技術を必要とすることから、高度な専門知識と経験を有する人材の確保が経営上の最重要課題となっております。しかしながら、今後当社が必要とする人材を必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社の事業において、今後もサーバ設備及びソフトウェア、システム等の開発及び調達に投資を継続する予定です。当社が事業の拡大を図っていくためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業機会を逸し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(※) 当社が保有または出願中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第3者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができるシステム及び方法
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	平成21年7月24日 特許第4348271号	平成36年10月5日	端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップロード要求を通知できるようにするシステム
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	平成21年7月24日 特許第4348270号	平成36年10月5日	通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステム及び方法
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	出願中		同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法
電話サービス用通信システム	平成19年8月22日 特願2007-216124	出願中		電話システムとインターネット又はイントラネット上の情報とを連携させてインターネット又はイントラネット上の情報又はサービスを有効利用して、迷惑電話防止サービスを含む種々の電話サービスを外部システムから提供可能にするシステム
第3者制御にて2者間通話又は多者間通話を実現する通信システム制御通信方法	平成19年9月13日 特願2007-238146	出願中		3PCC技術を用いた2者間通話または多者間通話でありながら第3者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにするシステム及び方法
通信制御装置及び通信制御システム	平成22年3月24日 特願2010-67844	出願中		既存の非IMS(IP Multimedia Subsystem) 端末をIMS対応のシステムに接続させることで、端末更新のコスト及び網側の設備投資を抑えることができる通信制御装置及び通信制御システム

2. 企業集団の状況

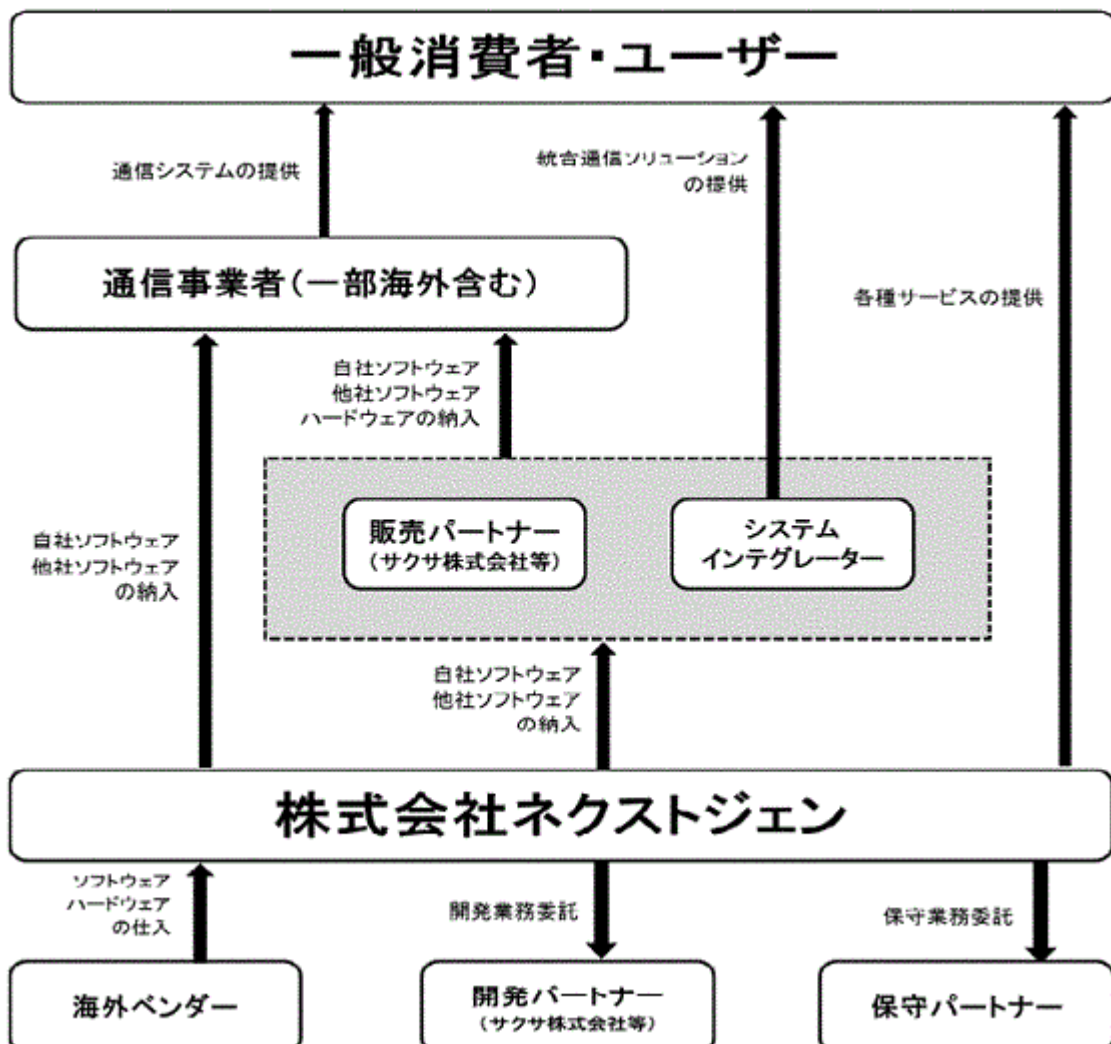
当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっており、「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の3分野を事業の柱にしています。

当社の関係会社は、サクサ株式会社とサクサホールディングス株式会社の2社となっております。当社とサクサ株式会社の当社事業に係る位置づけは、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであると同時に、製品の開発及び検証の業務委託を行う開発パートナーでもあります。なお、当社とサクサホールディングス株式会社との間には取引関係はありません。

なお、平成24年2月17日付で、当社の筆頭株主である日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式3千株が、当社主要株主であるサクサ株式会社に譲渡され、日商エレクトロニクス株式会社が筆頭株主でなくなり、新たにサクサ株式会社が筆頭株主となりました。

また、サクサ株式会社及びサクサ株式会社の親会社であるサクサホールディングス株式会社がその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社及び日商エレクトロニクス株式会社の親会社である双日株式会社はその他の関係会社ではなくなりました。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「いつでも・どこでも・誰とでも」コミュニケーションが可能なユビキタス社会が現実のものとなりつつある今日、通信サービスに対する要望は、ますます複雑、かつ高度なものとなっています。

当社は創業以来、SIP/VoIP技術のパイオニア企業として、通信インフラを支える高度なソフトウェアの開発を手がけてまいりました。将来に向け、社会と技術の変化に対応し、インフラ・プラットフォーム志向から、ソリューション・サービス志向への転換を図るため、「生活を支える通信サービスの分野において技術が生み出す新たな価値を通じて人々に安心と喜び、そして豊かさを提供する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念に基づき、社会の発展に寄与する高度なネットワークサービスの実現に向け、世の中の一歩先を行く構想力と確かな技術力で貢献していくことを、当社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を顧客に対してライセンス提供する事業形態が中心となっております。こうした事業特性を鑑み、具体的な経営指標といたしましては、売上総利益率及び売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は設立以来、大規模IP電話システムやSIP相互接続サーバ等、通信事業者向けソフトウェア製品の提供を行ってまいりました。これらの通信事業者ビジネスの経験と実績により培われたSIP/VoIP通信における高度な技術力とノウハウは、当社の最大の強みとなっております。

こうした競合優位性を活かし、通信システム・ソリューション、セキュリティ・ソリューション、及びクラウド&スマートフォン・ソリューションの3つのソリューションを事業の柱として、当社の強みを発揮できる市場に集中した確実な販路拡大を目指してまいります。

通信システム・ソリューション分野においては、国内大手通信事業者との安定的な取引関係に基づき、既存IP電話設備の更改案件の受注拡大、及び当社の強みであるSIP/VoIP制御技術を活用した新たなソリューションの提供に努めます。また、自社システムの保守サービス提供のみにとどまらず、新規保守案件の獲得に向けた積極的な提案活動を行ってまいります。

セキュリティ・ソリューション分野においては、世界規模での急速なスマートフォンの普及に伴い、通信事業者ネットワークにおけるセキュリティ強化に向けた設備投資の増加が予想されます。こうした需要拡大に向け、国内でほぼ唯一のSIP/VoIP関連セキュリティ・ソリューションを提供する当社の優位性を強みに、新たな製品及びサービスの提供を進めてまいります。合わせて早期の事業拡大と収益化を達成するため、ネットワーク製品ベンダーやインターネットセキュリティベンダー等、当社製品及びサービスとの関連性の高い企業との戦略的提携関係を模索してまいります。

クラウド&スマートフォン・ソリューション分野においては、SIP/VoIP制御技術とクラウド技術の融合による独自性の高いソリューションの提供に注力してまいります。自社ブランドでのサービス提供に加え、直販、OEM提供、代理店販売等、さまざまなチャネルを通じ販売活動を積極的に展開し、成長著しいスマートフォン及びクラウド関連市場における事業拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である通信サービス分野においては、通信事業者を始めとする各種サービス事業者間での価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増す一方、各社の製品開発や技術革新に向けた取り組みは、いっそう加速しています。こうした中、当社が創業以来培ってきたSIP/VoIP技術への注目も高まりつつあり、今後に向け当社の事業機会は拡大していくものと認識しております。

このような状況のもと、当社が今後対処すべき課題は以下のとおりです。

① 新製品の開発

スマートフォンやクラウドの発展にともない、新しいサービスの提供・対応が急務となっております。当社が技術的優位性を持つ製品のさらなる拡充を目指して、新製品の開発や機能向上に向けた開発活動を推し進めてゆくことが、当社にとって重要な課題であると認識しております。

その重要性に鑑みて、国内外の販売パートナーやソリューションパートナーとの連携を強化し、多様な需要に対応が可能となるソリューションのラインナップの拡充や、製品の強化を進めてまいります。

② 品質向上に向けた活動

当社の主要事業である通信事業者向けソフトウェア開発においては、通信事業者の厳しいサービス運用基準への適合が要求されるため、品質の確保は当社にとって重要な課題であると認識しております。

当社では、社長直轄の組織として品質管理室を設け、製品出荷時に独立かつ客観的な立場からの品質管理を実施しております。当事業年度においても引き続き、より高いレベルでの品質確保のため、開発及び検証メンバーを含めた社内横断的なチームを組織し、品質に係るレポートを全社レベルで共有する活動を品質管理室を中心に実施する等、具体的な行動計画を策定しております。

また、製品品質にとどまらず、顧客対応や管理業務等も含めた業務品質向上を全社的な目標として設定いたしました。この目標に基づき部門横断での取り組みを実施する等、よりいっそうの品質向上に向けた活動を全社を挙げて継続的に実施してまいります。

③ 新規事業の推進

当社の売上の大半は、通信事業者向けの高度なSIP/VoIPソリューション販売によってもたらされており、当該事業からは今後も安定的な成長を見込めるものと認識しております。

しかしながら、今後の一層の事業拡大を目指すには、成長著しいスマートフォン、クラウド関連市場における新サービス提供体制の確立が喫緊の課題であると認識しております。既存パートナー企業との関係強化はもとより、新たなパートナー企業との提携関係構築をも視野に入れつつ、新たな事業の柱として育成してまいります。

④ 優秀な人材の確保・育成

通信ネットワークを始めとする情報通信関連技術の進展やネットワーク利用環境の変遷とともに、当社のビジネス領域も日々変化しております。当社においては、この変化に対応できるような組織作りと人材の育成を重要視しており、当社が必要とする高度な専門知識と経験を有する優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。

こうした姿勢を内外に明らかにするため、当社では下記の通り行動指針を定めております。

- ・ 社会を変えてこそ、技術の意味がある
- ・ プロフェッショナル集団たれ
- ・ 技を伝え心を伝え、人を育て人を活かす

これらの行動指針に基づき、当社の競合優位であるエンジニア集団の高度なSIP/VoIP技術を継承するため、若手人材の採用をいっそう強化するとともに、優秀な人材にとって魅力ある制度(インセンティブプランや研修制度等)の充実に注力いたします。さらに、変化が激しい通信ネットワークの技術はもとより、その周辺技術に対応できるように、OJTによるエンジニアの教育とともに、開発・販売の両面においても従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,649	446,605
売掛金	※1 449,200	※1 717,380
仕掛品	51,492	719
原材料	100,916	76,988
前払費用	※1 29,668	※1 35,319
繰延税金資産	31,350	27,418
その他	6,595	3,020
流動資産合計	1,245,872	1,307,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	20,484
減価償却累計額	△9,429	△11,247
建物(純額)	10,863	9,236
工具、器具及び備品	202,159	238,648
減価償却累計額	△165,604	△180,330
工具、器具及び備品(純額)	36,555	58,318
有形固定資産合計	47,418	67,555
無形固定資産		
ソフトウェア	417,008	286,084
ソフトウェア仮勘定	—	76,292
無形固定資産合計	417,008	362,376
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	—	5,466
その他	10	10
投資その他の資産合計	50,500	55,966
固定資産合計	514,927	485,898
資産合計	1,760,800	1,793,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 164,621	※1 216,389
短期借入金	※2 133,200	—
1年内返済予定の長期借入金	105,940	176,388
リース債務	860	909
未払金	※1 27,350	20,931
未払費用	15,522	12,190
未払法人税等	3,862	3,663
未払消費税等	17,328	29,305
前受金	※1 64,211	※1 31,097
預り金	4,594	3,542
製品保証引当金	100	900
流動負債合計	537,592	495,318
固定負債		
長期借入金	256,800	246,900
リース債務	1,065	156
繰延税金負債	154	—
資産除去債務	7,746	7,873
固定負債合計	265,766	254,929
負債合計	803,359	750,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	489,248
資本剰余金		
資本準備金	438,395	439,248
資本剰余金合計	438,395	439,248
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,160	114,116
利益剰余金合計	30,650	114,606
株主資本合計	957,441	1,043,102
純資産合計	957,441	1,043,102
負債純資産合計	1,760,800	1,793,350

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	*1 1,950,824	*1 2,112,113
売上原価	*1 1,251,083	*1 1,383,513
売上総利益	699,740	728,600
販売費及び一般管理費	*1, *2, *3 612,052	*1, *2, *3 639,934
営業利益	87,687	88,665
営業外収益		
受取利息	74	107
為替差益	—	2,267
助成金収入	—	550
その他	1	1
営業外収益合計	75	2,925
営業外費用		
支払利息	*1 8,625	8,331
為替差損	923	—
その他	2	—
営業外費用合計	9,551	8,331
経常利益	78,211	83,259
特別損失		
固定資産除却損	*4 8	*4 42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
投資有価証券評価損	9,940	—
特別損失合計	12,776	42
税引前当期純利益	65,435	83,217
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△4,746	△1,688
法人税等合計	△3,796	△738
当期純利益	69,232	83,956

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月1日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	362,539	20.6	358,220	19.8
II 労務費		427,181	24.2	480,148	26.6
III 経費		971,387	55.2	966,695	53.6
当期総製造費用		1,761,108	100.0	1,805,064	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,463		51,492	
合計		1,766,572		1,856,556	
仕掛品期末たな卸高		51,492		719	
他勘定振替高	※2	463,996		472,323	
当期製品製造原価		1,251,083		1,383,513	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	265,276	276,206
外注委託費	627,525	609,041

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費への振替高	233,189	270,029
ソフトウェア仮勘定への振替高	230,807	202,294
計	463,996	472,323

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	487,870	488,395
当期変動額		
新株の発行	525	852
当期変動額合計	525	852
当期末残高	488,395	489,248
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	437,870	438,395
当期変動額		
新株の発行	525	852
当期変動額合計	525	852
当期末残高	438,395	439,248
資本剰余金合計		
当期首残高	437,870	438,395
当期変動額		
新株の発行	525	852
当期変動額合計	525	852
当期末残高	438,395	439,248
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△39,072	30,160
当期変動額		
当期純利益	69,232	83,956
当期変動額合計	69,232	83,956
当期末残高	30,160	114,116
利益剰余金合計		
当期首残高	△38,582	30,650
当期変動額		
当期純利益	69,232	83,956
当期変動額合計	69,232	83,956
当期末残高	30,650	114,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	887,158	957,441
当期変動額		
新株の発行	1,050	1,705
当期純利益	69,232	83,956
当期変動額合計	70,282	85,661
当期末残高	957,441	1,043,102
純資産合計		
当期首残高	887,158	957,441
当期変動額		
新株の発行	1,050	1,705
当期純利益	69,232	83,956
当期変動額合計	70,282	85,661
当期末残高	957,441	1,043,102

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	65,435	83,217
減価償却費	278,993	288,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,278	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△200	800
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,940	—
受取利息及び受取配当金	△74	△107
支払利息	8,625	8,331
固定資産除却損	8	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,953	△268,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,276	74,700
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,267	△5,807
未払又は未収消費税等の増減額	11,640	11,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,654	51,767
未払金の増減額 (△は減少)	17,265	△5,343
前受金の増減額 (△は減少)	12,839	△33,113
その他	7,227	△2,650
小計	277,406	204,474
利息及び配当金の受取額	74	107
利息の支払額	△7,999	△8,256
法人税等の支払額	△1,080	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,400	195,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,541	△51,735
無形固定資産の取得による支出	△240,658	△203,729
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,209	△255,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233,200	△133,200
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△37,260	△139,452
リース債務の返済による支出	△814	△860
株式の発行による収入	445	1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,171	△71,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,830	1,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,532	△130,043
現金及び現金同等物の期首残高	436,117	576,649
現金及び現金同等物の期末残高	* 576,649	* 446,605

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

(追加情報)

なお、当事業年度においては、賞与支給額が確定しているため、賞与金を未払金に計上しており、その金額は、12,210千円であります。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,660千円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度末まで、売上高と売上原価は、「NGNソリューション事業」と「NGNサービス事業」の2つの事業区分で表記しておりましたが、当事業年度より表示方法の変更を行っております。

昨今の顧客のニーズや事業構造の変化に伴い、従来の区分が事業の内容を適切に説明できないことから当事業年度より事業の内容を「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の3つのソリューション別で説明しております。また、2012年1月1日にこれに即した組織編成を行い、事業活動を展開しております。

以上の理由により、当事業年度より一部表示区分の変更を行っております。

(損益計算書)

従来、売上高及び売上原価を「NGNソリューション事業」、「NGNサービス事業」に区分して表記しておりましたが、当事業年度より「売上高」、「売上原価」として一括掲記しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	120,490千円	333,369千円
前払費用	296千円	663千円
流動負債		
買掛金	19,342千円	15,670千円
未払金	1,051千円	－千円
前受金	25,034千円	1,063千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	50,000千円	100,000千円
借入実行残高	20,000千円	－千円
差引額	30,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
関係会社への売上高		525,916千円		418,406千円
関係会社からの仕入高		1,225千円		42千円
外注委託費		79,071千円		110,922千円
その他営業経費等		1,194千円		180千円
借入金利息の支払		3,079千円		一千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
給与		162,665千円		145,723千円
販売支援労務費		220,377千円		254,877千円
役員報酬		48,120千円		62,315千円
支払報酬		26,104千円		27,722千円
法定福利費		25,488千円		24,653千円
研究開発費		12,811千円		15,152千円
減価償却費		13,717千円		12,635千円

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
		12,811千円		15,152千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品		8千円		42千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,331	30	—	19,361
合計	19,331	30	—	19,361
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行30株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,361	138	—	19,499
合計	19,361	138	—	19,499
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行138株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	576,649千円	446,605千円
現金及び現金同等物	576,649千円	446,605千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2 参照)

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前事業年度(平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	576,649	576,649	—
(2) 売掛金	449,200	449,200	—
資産計	1,025,849	1,025,849	—
(1) 買掛金	164,621	164,621	—
(2) 短期借入金	133,200	133,200	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	105,940	105,823	△116
(4) 未払金	27,350	27,350	—
(5) 長期借入金	256,800	256,596	△203
負債計	687,912	687,592	△320

当事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	446,605	446,605	—
(2) 売掛金	717,380	717,380	—
資産計	1,163,986	1,163,986	—
(1) 買掛金	216,389	216,389	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	176,388	176,283	△104
(3) 未払金	20,931	20,931	—
(4) 長期借入金	246,900	247,362	462
負債計	660,608	660,966	358

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券		
非上場株式(※1)	10,909	10,909
差入保証金(※2)	39,581	39,581

(※1) 投資有価証券(非上場株式)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
現金及び預金	576,649	—	—	—	—
売掛金	449,200	—	—	—	—

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
現金及び預金	446,605	—	—	—	—
売掛金	717,380	—	—	—	—

4 長期借入金及びリース債務等の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	109,320	65,780	40,560	41,140
1年内返済予定の 長期借入金	105,940	—	—	—	—
リース債務	860	909	156	—	—

※リース債務は、重要性が乏しいため時価開示の対象としておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	132,848	72,912	41,140	—
1年内返済予定の 長期借入金	176,388	—	—	—	—
リース債務	909	156	—	—	—

※リース債務は、重要性が乏しいため時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額10,909千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額10,909千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,940千円を計上しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数(株)	普通株式 830株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは 従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成24年 9月26日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	200	140	73	166
権利確定	—	—	—	—
権利行使	125	—	13	—
失効	75	—	—	—
未行使残	—	140	60	166

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格(円)	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	64,200	—	64,815	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	812千円	1,350千円
前払家賃	286千円	—
未払事業税	1,186千円	1,033千円
未払賞与	4,012千円	5,248千円
繰越欠損金	25,791千円	20,793千円
その他	73千円	342千円
繰延税金資産(流動)小計	32,162千円	28,768千円
評価性引当額	△812千円	△1,350千円
繰延税金資産(流動)合計	31,350千円	27,418千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	6,370千円	9,853千円
投資有価証券評価損	13,937千円	13,937千円
繰越欠損金	75,348千円	39,529千円
資産除去債務	2,760千円	2,806千円
繰延税金資産(固定)小計	98,416千円	66,127千円
評価性引当額	△97,080千円	△59,442千円
繰延税金資産(固定)合計	1,335千円	6,685千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	1,490千円	1,219千円
繰延税金負債(固定)合計	1,490千円	1,219千円

(注) 貸借対照表に表示される繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)	31,350千円	27,418千円
繰延税金資産(固定)	—	5,466千円
繰延税金負債(固定)	154千円	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.3%	1.6%
役員報酬の変動分	—	3.4%
住民税均等割	1.5%	1.1%
評価性引当額の増減	△50.1%	△50.7%
税率変更による影響額	△0.1%	2.8%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.8%	△0.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.634%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	7,622千円	7,746千円
時の経過による調整額	124千円	126千円
期末残高	7,746千円	7,873千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が5社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名、金額及び割合の公表は控えさせていただきます。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が4社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名、金額及び割合の公表は控えさせていただきます。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有)直接 35.1	販売パートナー役員の兼任	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	525,916	売掛金 前受金	120,490 25,034
							ネットワーク機器等の仕入	1,225	買掛金	19,342
							外注委託費	79,071	前払費用	296
							研修委託費等	1,194	未払金	27
							固定資産購入	12,657	未払金	1,023
							借入金の返済	200,000	—	—
							借入金利息	3,079	—	—
主要株主	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有)直接 12.9	販売パートナー開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	208,921	売掛金 前受金	42,150 388
							ソフトウェアの仕入	5,480	—	—
							ソフトウェアの開発委託等	127,895	買掛金 前払費用 未収金	37,042 7 600
							事務用消耗品等の購入	62	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。
 3 平成24年2月17日付で、当社の筆頭株主である日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式の一部が、当社の主要株主であるサクサ株式会社に譲渡され、平成24年2月24日付で大量保有報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、日商エレクトロニクス株式会社が筆頭株主でなくなり、新たにサクサ株式会社が筆頭株主となりました。

また、サクサ株式会社及びサクサ株式会社の親会社であるサクサホールディングス株式会社がその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社及び日商エレクトロニクス株式会社の親会社である双日株式会社はその他の関係会社でなくなりました。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有)直接 28.2	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	418,406	売掛金 前受金	333,369 1,063
							ソフトウェアの仕入	42	—	—
							ソフトウェアの開発委託等	110,922	買掛金 前払費用	15,670 663
							事務用消耗品等の購入	180	—	—
主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有)直接 19.4	販売パートナー	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	465,349	売掛金 前受金	21,113 14,704
							ネットワーク機器等の仕入	1,083	買掛金	14,877
							外注委託費	68,365	前払費用	1,191
							研修委託費等	602	未払金	98
							固定資産購入	3,514	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。
 3 平成24年2月17日付で、日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式の一部がサクサ株式会社に譲渡されたことに伴い、サクサ株式会社は当社のその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社は主要株主となっております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	サクサシステムエンジニアリング株式会社(サクサ株式会社の子会社)	青森県八戸市	100	通信システム、情報システムのソフトウェア開発、システム開発、運用保守	なし	開発委託先 役員の兼務	ソフトウェアの開発委託等	3,977	買掛金	2,831

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	49,452円04銭	53,495円19銭
1株当たり当期純利益金額	3,576円85銭	4,326円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,521円42銭	4,276円28銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	957,441	1,043,102
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	957,441	1,043,102
普通株式の発行済株式数(株)	19,361	19,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,361	19,499

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,232	83,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,232	83,956
期中平均株式数(株)	19,356	19,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	304	227
(うち新株予約権(株))	(304)	(227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株	新株予約権 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成25年3月27日付予定)

当社は、平成25年3月27日開催予定の第12回定時株主総会終結の時をもって、取締役全員が任期満了となります。また監査役天田貴之氏は同株主総会終結の時をもって、辞任いたします。以上の理由により、同株主総会において下記取締役及び監査役候補者ならびに補欠監査役候補者の選任を諮り、承認を求める予定であります。

なお代表取締役については、同株主総会后開催予定の当社取締役会において決定する予定であります。

1. 取締役候補者

(再任)

代表取締役社長	大西 新二	(現 当社代表取締役社長)
取締役	柏木 宏之	(現 当社取締役)
取締役	景山 薫	(現 当社取締役管理本部長)
社外取締役	牧野 昌彦	(現 当社社外取締役)

2. 監査役候補者

(新任)

監査役	金 克能	(現 当社社外取締役)
-----	------	-------------

(退任予定監査役)

社外監査役	天田 貴之	(現 当社社外監査役)
-------	-------	-------------

3. 補欠監査役候補者

補欠監査役	佐藤 東樹	(現 当社補欠監査役)
-------	-------	-------------